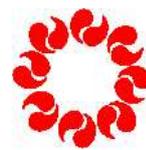


平成30年度版 年報



公衆衛生のあゆみ

(平成29年度事業概要)



彩の国 埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県草加保健所

目 次

草加保健所の概要

1	保健所の沿革	1
2	管内の概況	1
3	組織の変遷	3
4	職員数の変遷	4
5	職種別職員数（現員）	6
6	組織及び事務分掌	6

東部保健医療圏（埼玉県地域保健医療計画）の圏域別取組

1	圏域別取組の概要	7
2	圏域別取組の目標と主な取組	7
3	埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会	8
4	埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会 在宅医療部会 草加・八潮・三郷・吉川部会	9

保健所事業活動

1	住民の健康づくりをすすめるために	
(1)	衛生教育実施回数及び参加延べ人員	10
(2)	栄養改善	10
(3)	健康づくり対策	11
(4)	禁煙対策	12
(5)	熱中症予防対策	12
(6)	国民健康栄養調査	12
2	母と子の健康を守るために	
(1)	医療給付状況	13
(2)	母子保健体制強化推進事業	13
(3)	親と子の心の健康づくり事業	14
(4)	母子保健相談・訪問等	15
(5)	不妊治療費助成事業	15
3	こころの健康を守るために	
(1)	精神保健診察の申請・通報件数	15
(2)	精神保健福祉相談・訪問指導	15
(3)	こころの健康相談	16

(4) ひきこもり対策事業	-----	1 6
(5) 精神障害者社会適応訓練事業	-----	1 6
(6) 精神障害者地域移行・地域定着支援事業	-----	1 6
(7) 自殺対策事業	-----	1 7
(8) 普及啓発事業	-----	1 7
(9) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援	-----	1 7
(10) 進達事務等	-----	1 8
(11) 講師派遣等	-----	1 8
4 歯の健康を守るために		
地域歯科保健連携支援事業	-----	1 8
5 感染症を予防するために		
(1) 感染症	-----	1 9
(2) エイズ	-----	1 9
(3) 結核	-----	2 0
(4) 新型インフルエンザ等対策	-----	2 1
(5) 感染症対策会議	-----	2 3
(6) 肝炎治療特別促進事業及び ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業	-----	2 3
6 難病等の医療福祉を推進するために		
(1) 指定難病医療給付	-----	2 4
(2) 難病患者・家族のための療養支援	-----	2 4
(3) 難病患者支援者支援	-----	2 4
(4) 難病相談業務県東ブロック会議	-----	2 5
(5) 難病対策地域協議会	-----	2 5
7 原爆被爆者対策	-----	2 5
8 石綿健康被害対策	-----	2 5
9 必要な医療を提供するために		
(1) 医療施設数及び病床数	-----	2 6
(2) 医療関係従事者	-----	2 6
(3) 立入検査	-----	2 6
(4) 救急医療体制	-----	2 6
(5) 保健所実習受入れ状況	-----	2 7

1 0	安全な食品を提供するために	
(1)	食品衛生法・食品衛生に関する条例による許可等	2 8
(2)	食品衛生講習会実施状況	3 0
(3)	食品に係る苦情・相談件数	3 0
(4)	食中毒の発生状況	3 0
1 1	医薬品・血液の安定供給をするために	
	献血推進事業 献血実績(献血者数)	3 0
1 2	医薬品等による危害を防止するために	
(1)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 医薬品医療機器等法関係施設及び監視指導実施の状況	3 1
(2)	毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物関係施設及び監視実施の状況	3 1
(3)	麻薬及び向精神薬取締法・覚せい剤取締法	3 2
(4)	薬物乱用対策	3 2
1 3	衛生的な生活環境を確保するために	
(1)	理容師法、美容師法、クリーニング業法関係	3 3
(2)	公衆浴場法、興行場法、旅館業法関係	3 3
(3)	特定建築物の届出状況	3 4
(4)	建築物登録営業所の状況	3 4
(5)	遊泳用プールの状況	3 5
(6)	そ族、昆虫苦情、相談件数	3 5
(7)	狂犬病予防	3 5
(8)	動物の愛護及び管理	3 6
1 4	安全で良質な水を供給するために	
	飲料水の水質検査	3 7

人口動態統計

	付表	3 8
表 - 1	人口の年次推移	3 9
表 - 2	人口動態総覧、合計特殊出生率	4 0
表 - 3	出生数及び出生率の年次推移	4 2
表 - 4	出生時体重別出生数	4 3
表 - 5	死亡数及び死亡率の年次推移	4 4
表 - 6	死亡順位別死亡数及び死亡総数割合	4 5
表 - 7	死因別乳児死亡数	4 6

草加保健所の概要

1 保健所の沿革

埼玉県草加保健所は、昭和42年に草加市と八潮市を所管区域として開設された。その後、保健所再編に伴い平成18年から、草加保健所と吉川保健所を統合して、越谷保健所となった。新しい所管区域は草加市、八潮市、三郷市、吉川市、越谷市、松伏町の5市1町に拡大した。統合された各保健所にはそれぞれ越谷保健所の草加分室と吉川分室が設置された。

さらに、平成22年には再度保健所再編が行われ、越谷保健所の名称は草加保健所に、所在地は草加市（草加分室所在地）に、所管区域は草加市、八潮市、三郷市、吉川市になった。

なお、これまで所管区域であった越谷市と松伏町は、平成22年から春日部保健所の所管区域となったが、越谷市は平成27年から中核市となり越谷市保健所が設置された。

2 管内の概況

所管区域は埼玉県東南部に位置し、北は越谷市及び松伏町、南は東京都葛飾区及び足立区に接し、東は江戸川を隔てて千葉県野田市、流山市及び松戸市、西は川口市に接している。地勢は、沖積低地が広がり、地表勾配は極めて緩く、その中を西から綾瀬川、中川等多くの河川が流れている。

鉄道は南北に東武鉄道伊勢崎線（東武スカイツリーライン）が草加市を縦貫するほか、東西にJR武蔵野線が吉川市、三郷市を横断し、さらに平成17年8月に開業した首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスが八潮市、三郷市を通っている。平成20年には日暮里舎人ライナーが開通し、草加市境の見沼代親水公園駅から日暮里駅までをつないでいる。

また、道路は南北に国道4号線、南東に首都高速6号線・常磐自動車道、東西に国道298号線東京外郭環状道路などが通り基幹的な道路交通網を形成している。また、東京外郭環状道路の八潮市を起点として草加市、越谷市、吉川市、松伏町を経て国道16号線に接続する国道4号線東埼玉道路の建設が進められており、その一部が開通している。

首都圏の中にあって交通網の発達する管内は急速な都市化が進み、昭和40年～50年代には草加市や八潮市などで人口の急激な増加がみられた。その後みさと団地や吉川団地の開発等により三郷市、吉川市で人口が急増したが、平成に入ると管内全体としては、おおむね緩やかな増加で推移している。

【草加保健所所管区域位置図】



【管内の人口・世帯数・面積】

区分	人口			世帯数	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	1世帯当 たり人数
	総数	男	女				
埼玉県	7,310,697	3,647,756	3,662,941	3,070,514	3,797.75	1,925.0	2.38
管内	549,332	278,319	271,013	233,385	107.27	5,121.0	2.35
草加市	249,187	126,080	123,107	109,530	27.46	9,074.5	2.28
八潮市	89,665	46,372	43,293	38,809	18.02	4,975.9	2.31
三郷市	139,260	70,281	68,979	58,000	30.13	4,622.0	2.40
吉川市	71,220	35,586	35,634	27,046	31.66	2,249.5	2.63

人口・世帯数は、「埼玉県の推計人口（平成30年1月1日現在）」による。
面積は、国土地理院「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」による。

3 組織の変遷

昭和27年4月	吉川保健所を庶務課、衛生課、予防課の3課で開設。所管区域は、八潮市・吉川市・三郷市・松伏町。
昭和40年4月	吉川保健所で保健婦室を新設。 庶務課、衛生課、予防課、保健婦室の3課1室。
昭和42年5月	草加保健所を庶務課、衛生課、予防課、保健婦室の3課1室で開設。 所管区域は、草加市・八潮市。吉川保健所の所管区域は、吉川市・三郷市・松伏町に変更となった。
昭和46年5月	草加保健所で計画課を新設。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦室の4課1室。
昭和48年4月	吉川保健所で計画課を新設。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦室の4課1室。
昭和49年5月	草加保健所で衛生課を廃止し、食品衛生課及び環境公害課を新設。 庶務課、計画課、食品衛生課、環境公害課、予防課、保健婦室の5課1室。
昭和51年9月	草加保健所で環境公害課を環境薬害課、保健婦室を保健婦課に名称を変更。 庶務課、計画課、食品衛生課、環境薬害課、予防課、保健婦課の6課。
11月	吉川保健所で保健婦室を保健婦課に名称を変更。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦課の5課。
昭和53年4月	草加保健所で食品衛生課及び環境薬害課を廃止し、衛生課に変更。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦課の5課。
平成3年4月	草加保健所及び吉川保健所で計画課を廃止。 庶務課、衛生課、予防課、保健婦課の4課。
平成9年4月	草加保健所及び吉川保健所で衛生課、予防課、保健婦課を廃止し、地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当に変更。 庶務担当、地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当の4担当。
平成18年4月	保健所再編に伴い草加保健所と吉川保健所を統合し、越谷保健所となる。（保健予防担当・草加分室及び保健予防担当・吉川分室を設置） 所管区域は、草加市・八潮市・三郷市・吉川市・越谷市・松伏町。
平成22年4月	保健所再編に伴い所在地を草加市（旧草加分室）に移転し、名

称を草加保健所に変更

庶務担当を廃止し、総務・地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当の3担当となった。

所管区域は、草加市・八潮市・三郷市・吉川市とし、越谷市・松伏町は春日部保健所の所管となった。

- 1 現在の所管区域（草加市・八潮市・三郷市・吉川市）に係る組織について記載した。
- 2 市町名は現在のもの。
- 3 越谷保健所の組織の変遷については、平成25年度版以前の年報を参照

4 職員数の変遷

(1) 吉川保健所

年度	職員数	年度	職員数	年度	職員数
昭和27年	20	昭和45年	20	昭和63年	24
28年		46年		平成元年	24
29年		47年	22	2年	24
30年		48年	24	3年	22
31年		49年	22	4年	22
32年		50年	26	5年	22
33年	26	51年	26	6年	22
34年	27	52年		7年	22
35年	29	53年	23	8年	23
36年		54年	25	9年	24
37年	26	55年	25	10年	22
38年	25	56年	24	11年	21
39年	22	57年	24	12年	22
40年	22	58年	25	13年	19
41年		59年	25	14年	22
42年		60年		15年	21
43年	21	61年	25	16年	21
44年		62年	25	17年	22

- 1 職員数が不明な年度は、「 」としている。

(2) 草加保健所

年度	職員数	年度	職員数	年度	職員数
昭和42年	25	昭和55年	31	平成5年	27
43年	27	56年	32	6年	26
44年	24	57年	30	7年	26
45年	24	58年	29	8年	27
46年	26	59年	29	9年	27
47年	30	60年	28	10年	25
48年	33	61年	28	11年	24
49年	32	62年	29	12年	23
50年	33	63年	29	13年	23
51年	32	平成元年	28	14年	25
52年	31	2年	28	15年	25
53年	31	3年	27	16年	25
54年	33	4年	27	17年	25

(3) 越谷保健所 (保健予防担当・草加分室及び保健予防担当・吉川分室)
平成 1 8 年度から平成 2 1 年度まで 両分室ともに 4 名

(4) 草加保健所

年度	職員数
平成22年	36
23年	36
24年	36
25年	36
26年	35
27年	35
28年	35
29年	36
30年	37

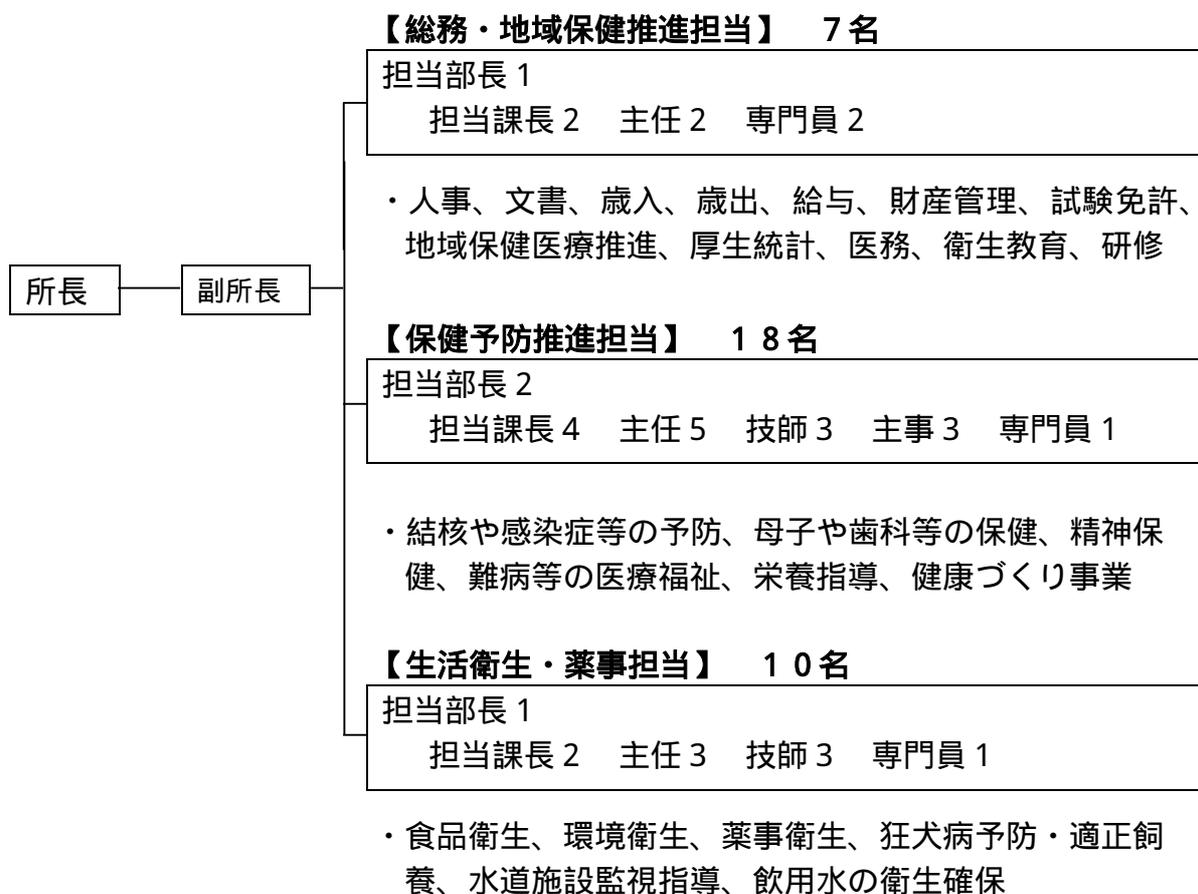
5 職種別職員数（現員）

（平成30年4月1日）

医師	1
薬剤師	5
獣医師	5
診療放射線技師	1
管理栄養士	2
保健師	9
精神保健福祉指導職	3
一般事務職	11
合計	37

6 組織及び事務分掌

（平成30年4月1日現在）



東部保健医療圏(埼玉県地域保健医療計画)の圏域別取組

1 圏域別取組の概要

当計画は、第6次の埼玉県地域保健医療計画(計画期間:平成25年度から平成29年度までの5か年)として策定されたものである。策定に当たり、県内10の保健医療圏の一つである東部保健医療圏の特性や実情に即して、「小児救急医療」「薬物乱用防止対策」「生活習慣病をふまえた健康づくり対策」「心の健康対策」の四つを圏域の重点取組として具体的に施策を定め、計画的に推進している。

この重点取組施策は、県だけでなく、市町、保健医療関係機関・団体等、関係者の推進すべき施策の方向性を示すとともに、住民の自主的、積極的な活動を誘引するものである。

また、平成29年度は、第7次埼玉県地域保健医療計画(計画期間:平成30年度から平成35年度までの6か年)の「圏域別取組」として「地域の子育て支援の充実」「生活習慣病を踏まえた健康づくり対策」「心の健康対策」「健康危機管理体制の整備充実」「在宅医療の推進」が決定された。

2 圏域別取組の目標と主な取組

【小児救急医療】

【目標】

急病等の子どもが、必要なときに適切な医療を受けることができるよう、小児救急医療体制の維持・充実を図ります。

また、小児医療に関する保護者の不安を軽減するとともに、適切な受診を促進するため、情報提供や意識啓発に努めます。

【主な取組】

初期救急医療体制及び第二次救急医療体制の維持・充実

小児医療に関する情報提供と適切な受診方法の普及啓発

実施主体:保健所、市町、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防本部等

【薬物乱用防止対策】

【目標】

県民、特に若年層に対する覚醒剤や違法ドラッグなどの薬物乱用防止対策を推進します。

また、関係機関等と連携し、薬物の乱用を許さない社会環境づくりに努めます。

【主な取組】

薬物乱用防止キャンペーン等の実施

児童生徒等に対する講習会等への講師派遣

薬物乱用防止指導員に対する研修会等の実施

実施主体:保健所、薬物乱用防止指導員協議会、市町、薬剤師会、関係団体

【生活習慣病をふまえた健康づくり対策】

【目標】

行政・関係団体・住民が一体となり、生活習慣病予防や健康寿命の延伸のための食生活・身体活動・休養等の適切な生活習慣形成の支援をします。

【主な取組】

特定健診や特定保健指導による生活習慣病の早期発見・早期治療の促進
若い世代や子どもたちへの食育の普及啓発
食生活、運動等に関する正しい知識の普及や情報提供

実施主体：保健所、市町、医師会、医療保険者、学校、歯科医師会、薬剤師会、関係団体

【心の健康対策】

【目標】

ストレスの多い現代社会は様々な心の健康問題を生じさせています。
自殺予防、うつ病対策、ひきこもり対策、アルコール等の依存症問題に取り組み、
県民が心の健康の維持・増進ができる環境をつくります。

【主な取組】

関係機関との連携強化による自殺対策の推進
精神保健福祉相談の充実によるうつ病対策の強化
ひきこもりに関する相談体制の充実
アルコール等の依存症問題に関する情報提供や相談体制の充実

実施主体：保健所、市町、医師会、医療機関、薬剤師会、関係団体

3 埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会

- (1) 開催日等：平成29年10月19日(木) 春日部地方庁舎大会議室
議 事： 第7次埼玉県地域保健医療計画について
第6次地域保健医療計画における東部保健医療圏の取組状況
及び第7次重点取組案について
平成年度病床機能報告(東部保健医療圏)及び地域医療介護
総合確保基金について
- (2) 開催日等：平成30年2月8日(木) 春日部地方庁舎大会議室
議 事： 第7次埼玉県地域保健医療計画について
第7次地域保健医療計画における「圏域別取組案」について
在宅医療部会における事業報告について
地域医療構想について
新型インフルエンザ等対策の取組状況について

4 埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会 在宅医療部会 草加・八潮・三郷・吉川部会

東部保健医療圏における在宅医療の取組の推進を図るため、上記協議会の専門部会として平成25年10月に設置された（上記協議会は平成28年12月に名称が変更された。）。

（1）在宅医療部会

開催日：平成29年8月2日（水） 19:00～20:30

場 所：草加保健所 大会議室

出席者：委員（16人中14人出席）

議 事：

- ・平成29年度草加保健所における在宅医療関係事業の実施報告について
- ・在宅医療関係の県事業について
- ・草加市・八潮市・三郷市・吉川市の在宅医療・介護における多職種連携の取組等について（各市及び各サポートセンターからの報告）
- ・意見交換

（2）在宅医療・介護連携研修会

開催日：平成30年1月11日（木） 13:00～15:30

会 場：草加市中央公民館 ホール

参加者：120人（医療機関・薬局・介護事業者・行政）

内容等

<第1部> 「医療安全 ～苦情・紛争などを防ぐために～」

講 師 弁護士 尾崎 康 氏

（尾崎法律事務所代表・埼玉県顧問弁護士）

<第2部> 「在宅医療サポートセンターの取組」

草加八潮医師会在宅医療サポートセンター 高橋 恵子 氏

三郷市在宅医療・介護連携サポートセンター 藤井なほ美 氏

吉川松伏在宅医療サポートセンター 塚越 静江 氏

保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために

(1) 衛生教育実施回数及び参加延べ人員

(平成29年度)

内 容	感染症	(再掲)		精 神	難 病	母 子	成 人 ・ 老 人	栄 養 ・ 健 康 増 進	歯 科	計
		結 核	エイズ							
回 数	1 1	1 0	0	5	0	2	0	1 7	0	3 5
延人員	3 8 7	1 8 7	0	1 7 2	0	5 2	0	4 2 9	0	1,040

注：他の機関が主催した講習会等に、保健所職員が講師等として出席したものを含む。

(2) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

ア 栄養改善指導

(平成29年度)

指導区分		対象区分	20歳未満	20歳以上	病態別 (再掲)	合 計
個別指導	延 人 員		0	3 0	2	3 2
集団指導	延 人 員		-	1 9	-	1 9

イ 給食施設指導

(平成29年度)

施設の種類	集 団 給 食 施 設		その他の給食施設	合 計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上	1回50食以上又は1日100食以上	
延施設数	1 4 7	3 3	1 5 5	3 3 5

ウ 栄養関係団体育成事業

食生活改善推進員協議会のリーダー、地域活動栄養士会及び給食関係者連絡会議に対して、今後の活動に活用できるように下記のとおり研修会を実施した。

実 施 日	内 容	講 師	対 象	参加人数
平成30年2月13日	食生活改善推進員リーダー研修会 講義「食品表示を活用して、安全で安心な食生活を！」	埼玉県消費生活 コンサルトの会 橋場 幸代 氏	食生活改善推進 員リーダー	32人
平成29年6月19日	給食施設研修会	保健所職員等	給食施設職員	93人
平成29年6月2日 10月6日 平成30年3月2日	給食関係者連絡会議		給食施設職員	延43人
平成29年10月16日	小児における食物アレルギーの正しい理解と 対応・情報交換	埼玉県小児医療 センター 川野 豊 医師	教育関係者 保育所(園)関係者	49人

実施日	内 容	講 師	対 象	参加人数
平成29年5月19日 6月23日 9月11日 9月25日 平成30年3月12日	「保健所管内地域活動栄養士会(健康食の会)」 「食育推進のための人材育成研修会 基本編」 「食育推進のための人材育成研修会 実践編」		地域活動栄養士 行政栄養士 等	延78人
平成29年11月 8日 9日 27日	健康づくり普及啓発 生活習慣病予防対策、受 動喫煙対策、栄養成分表 示	保健所管理栄養士等	食品衛生責任者 理美容事業者等	336人

(3) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を開催した。

実施日	内 容	講 師	参加者	会 場
平成 29 年 4 月 28 日 ~ 平成 30 年 3 月 1 日	健康長寿サポーター養成講習	保健所職員	各事業所職員 8 回 延べ 202 人	保健所 または 各事業所
平成 29 年 10 月 27 日 平成 30 年 3 月 1 日	働く世代の健康づくり支援等 健康課題対策支援事業 こころとからだの健康講座 講義「多量飲酒がもたらすこ こころと体の病気」 健康経営に関する講演会 講演「企業における健康経営 による効果～明日から取り組 める職場の健康づくり～」	みさと協立病院 副院長 矢花孝文 氏 順天堂大学医学 部総合診療科 准教授 福田 洋 氏	三郷市自治会長 健康づくり推進員 行政職員 51 人 企業・医療機関・ 健康保険組合等の職 員 20 人	三郷市役 所 さいゆう ヴィレッジ
平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月	特定健診受診率向上事業 管内 4 市に特定健診等啓発用 のぼり旗 2 本を貸出し、健診 啓発活動に活用中 (平成 26 年度～)			
平成 30 年 1 月 24 日	効果的な保健指導実施支援事 業 講義「成果を実感できる保健 指導とは」 演習「10 分でできるアッセ メント事例」	栄養サポートネッ トワーク合同会社 代表 安達 美佐 氏	管内 4 市国保主管 課・健康づくり主管 課、保健事業実施医 療機関等 19 人	草加保健所

実施日	内容	講師	参加者	会場
随時	地域健康長寿情報のPR 健康づくりに関するリーフレット等の配布及び啓発 埼玉県全面禁煙・空間分煙認証制度のPR 保健所ホームページに人口動態統計、健康指標等を掲載	保健所職員	一般県民、事業所等	草加保健所等
平成29年 5月18日 平成30年 3月7日	市町村健康長寿のための情報 担当者会議 栄養業務担当者会議		管内4市栄養業務 担当者、保健所職員	

(4) 禁煙対策

全面禁煙・空間分煙実施施設の認証

受動喫煙による健康への悪影響を防止するために、全面禁煙・空間分煙により積極的に取り組む施設を認証することにより、受動喫煙対策を推進している。

平成29年度 新規認証施設数 24施設

認証施設数 389施設

普及啓発数 延べ494人

(5) 熱中症予防対策

熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施している。

平成29年度 会議・研修会等 12回 延べ495人

(6) 国民健康栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣病の状況を把握するための基礎資料を得るために、厚生労働省の通知により実施する。

平成29年度 草加市1地区 21世帯 61人

2 母と子の健康を守るために

(1) 医療給付状況

ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度です。平成30年4月1日から対象疾患が756に拡大されるとともに疾患群の見直しがされた。

(平成29年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	62	09	血液疾患	16
02	慢性腎疾患	29	10	免疫疾患	11
03	慢性呼吸器疾患	30	11	神経・筋疾患	31
04	慢性心疾患	123	12	慢性消化器疾患	37
05	内分泌疾患	117	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	16
06	膠原病	16	14	皮膚疾患	2
07	糖尿病	38		計	543
08	先天性代謝異常	15			

イ 妊娠中毒症等療養援護費支給状況

妊娠中毒症等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。

平成29年度は0件である。

(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成29年 5月22日	保健所と管内4市の母子保健事業や研修計画について (情報交換等)	草加保健所 11人
平成29年 9月11日	講演「乳幼児の発達について」 講師 小児科医師	草加保健所 34人

イ 長期療養児教室

慢性疾患をもつ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は就学にむけてより一層の不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

そこで、慢性疾患を持つ子どもの家族の支援として、慢性疾患を持ち就学前である子どもの保護

者を対象とした長期療養児教室を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成29年 10月12日	テーマ「慢性疾患児の日常生活と災害対策について」 講師 小児科医師	草加保健所 21人
平成29年 11月2日	テーマ「病気の子供達達の学校生活を支える」 講師 特別支援学校教員	草加保健所 31人

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子ども心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童、またはその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

・相談回数 20回 相談延人数 53人

イ ふれあい親子支援事業

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関職員を対象に個別相談、カンファレンスを実施した。

ウ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子ども心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。

月 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
平成29年 8月30日	講演「感覚過敏の特性がある子どもたちの理解と支援について」 講師 精神科医、看護師	草加市文化会館 88人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 1月18日	講演 「心の問題を抱える子とその家族のかかわり方 ～家族を地域で支援する～」 講師 小児科医、臨床心理士 グループワーク・情報交換	中川の郷 療育センター 29人

(4) 母子保健相談・訪問等

(平成29年度)

	延べ指導人員				
	妊産婦	乳児	幼児	その他	計
訪問指導	1	8	23	45	77
面接・電話相談	1	60	34	637	732
合計	2	68	57	682	809

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療費助成事業は、次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するものである。この事業は平成26年度に助成回数等が変更され、平成27年度に男性不妊治療も対象となり、平成29年度からは、「2人目以降のための特定不妊治療」として、助成回数が拡充された。平成29年度の助成件数は、695件である。

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果。

(平成29年度)

	通報件数	診察不要	一次診察後不要	二次診察後不要	緊措診察後不要	措置入院	緊急措置入院(再掲)
22条	0	-	-	-	-	-	-
23条	67(18)	4(1)	7(2)	9	3(3)	44(12)	4(3)
24条	6[1]	0	0	0	0	6[1]	0
25条	0	-	-	-	-	-	-
26条	19	19	0	0	0	0	-
合計	92(18) [1]	23(1)	7(2)	9	3(3)	50(12) [1]	4(3)

()の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[]の数字は他保健所からの移管

* 22条 = 一般人からの申請

* 23条 = 警察官からの通報

* 24条 = 検察官からの通報

* 25条 = 保護観察所の長からの通報

* 26条 = 矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関するさまざまな相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況（延件数）

（平成29年度）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	ひきこもり	心の健康づくり	その他	合計
訪問	24	64	74	5	2	65	69	221	524
面接	5	5	66	1	4	27	18	215	341
電話	149	277	290	66	27	147	335	2,215	3,506
その他	0	0	7	0	0	0	0	0	7
合計	178	346	437	72	33	239	422	2,651	4,378

その他にはメールや手紙が含まれる。

（3）こころの健康相談

精神科医による心の健康相談を年9回実施した。最近では精神科受診の要否の判断だけでなく、発達障害に伴う不適応がきっかけとなり精神症状と呈する相談もみられる。

相談者実数：13人

（4）ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。また、家族を対象にひきこもりの理解を目的に家族教室を行った。

（平成29年度）

事業名	内容	実績
ひきこもり専門相談	月1回（午後）：臨床心理士による専門相談	延 16人
ひきこもり家族教室	ひきこもりの理解及び対応方法、体験談 講師 臨床心理士、当事者1人	年1回 11人

（5）精神障害者社会適応訓練事業

精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図るため、協力事業所に委託し、作業能力を高めるとともに社会生活への適応のために必要な訓練を行う事業である。

平成29年度利用者数：2人

登録事業所

施設内清掃（草加市） ゴム製品の製造（三郷市） 式場食器洗い（吉川市）

清掃、草むしり（八潮市） 介護保険事業所での介護補助（吉川市）

清掃、草むしり（三郷市）

（6）精神障害者地域移行・地域定着支援事業

精神障害者の地域移行・地域定着支援は、平成24年度から障害者自立支援法（現障害者総合支援法）に基づく個別給付となった。

保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

(平成29年度)

事業名	内容	実績等
地域移行支援連絡会	管内精神障害者関係機関職員と連絡会を開催	年1回開催
地域移行支援交流会	精神障害者ピア活動の実際 各市ピアサポート活動の報告	参加30人

(7) 自殺対策事業

依存症講座

(平成29年度)

事業名	内容	実績等
アルコール依存症支援 スキルアップ講座	「アルコール依存症者とその家族への支援」～依存症者家族支援プログラム「CRAFT(クラフト)」から学ぶ～として講義とグループワーク	23人参加

(8) 普及啓発事業

- ・地域精神保健福祉セミナー「働けない子どもを持つ親ができること」として、管内住民を対象に2回のセミナーを実施。参加者 55人
- ・節酒支援講座
管内県民に対し、多量飲酒による健康障害のリスクや適性飲酒がもたらす健康上の利点を啓発し、心と体の健康の保持・増進を図ることを目的に開催。参加者 19人

(9) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加をとおり、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(平成29年度)

	内容	回数
草加市	障害者自立支援協議会精神部会、草加市地域包括ケアブロック会議、草加市地域包括ケア会議 等	6
八潮市	八潮市精神保健福祉ネットワーク会議、要保護児童対策地域協議会、八潮市地域包括支援センター協議会、八潮市自立支援協議会 等	11
三郷市	地域自立支援協議会、障がい福祉地域支援会議、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市障がい者地域生活支援協議会 等	6
吉川市	障害者自立支援協議会相談支援部会、地域福祉策定委員会 等	6
保健所	保健所管内連絡会議(地域移行・地域定着支援事業研修含む)	3
その他	医療観察法ケア会議	11

(10) 進達事務等

管内4か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況。

(平成29年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	措置定期病状報告	計
265	261	251	3	780

- ・措置病状消退届(管内31件・管外11件)
- ・その他の書類(訪問看護の情報提供書等)

(11) 講師派遣等

管内にある当事者団体等が行う事業に対して支援を行った。

4 歯の健康を守るために

地域歯科保健連携支援事業

地域において歯科保健事業が総合的・効果的に推進されるよう、地域の歯科医師会、歯科衛生士会、各市の保健・福祉・教育関係者を対象に埼玉県及び管内各市の歯科保健における取り組みについて講演いただいた。

(平成29年度)

実施日	内容	講師	参加者数
平成29年 10月5日	歯科口腔保健連携会議 講義「地域在宅医療推進体制整備事業の推進について」 報告「各市歯科医師会在宅歯科医療の現状」	埼玉県歯科医師会 地域保健部 河田正江氏 各市歯科医師会	37人

5 感染症を予防するために

(1) 感染症

ア 感染症発生状況

感染症予防法に基づき、医師等から届出のあった感染症発生は下記のとおりである。

(平成29年度)

区 分	病 名	届 出 数
3 類 感 染 症	腸管出血性大腸菌、細菌性赤痢、腸チフス	19
4 類 感 染 症	レジオネラ症、A型肝炎、E型肝炎、デング熱	6
5 類 感 染 症	アメーバ赤痢、後天性免疫不全症候群、梅毒、 侵襲性肺炎球菌感染症、バンコマイシン耐性黄色ブドウ 球菌感染症、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵襲性イ ンフルエンザ菌感染症、麻しん、百日咳	44

イ 保菌検索実施状況

感染症発生に伴い、家族、接触者等の検査を行っている。

(平成29年度)

	保菌者本人	保菌者家族	接 触 者	同 行 者
検査件数	33	37	6	1

ウ 感染症発生動向調査

コンピュータ・オンラインシステムにより感染症に関する情報を全国的規模で収集還元する事業であり、管内では小児科定点12か所、内科定点7か所、眼科定点3か所、性感染症定点4か所の協力により実施した。

(2) エイズ

ア エイズ相談・抗体検査

HIV抗体検査の即日検査を毎月第2木曜日に、HIV抗体検査・梅毒検査等を第3月曜に行っている。また、男性限定検査としてMSM検査を2回行った。

相談件数 総数783件(内訳：来所相談349件、電話434件)

抗体等検査件数

(平成29年度)

	総 数	男	女
H I V	349	271	78
再 即日検査(第2木)	189	166	23
掲 性感染症相談(第3月)	160	105	55
梅毒	234	180	54
クラミジア	158	106	52
B型肝炎	156	104	52
C型肝炎	158	106	52

(3) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、次のとおりである。

ア 平成29年新登録患者数

(平成29年1月～12月)

	活動性結核								潜在性結核感染症(別掲)	
	総数	肺結核活動性						肺外結核活動性		治療中
		総数	喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他				
			総数	初回治療			再治療			
総数	74	58	35	33	2	15	8	16	60	
草加市	31	23	18	18	0	3	2	8	26	
八潮市	21	17	8	7	1	4	5	4	8	
三郷市	18	15	8	7	1	6	1	3	25	
吉川市	4	3	1	1	0	2	0	1	1	

イ 年末現在登録者数

平成29年12月31日現在

	総数	活動性結核								不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)	
		総数	肺結核活動性						肺外結核活動性				
			総数	喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性、その他						
				総数	初回治療			再治療					
総数	96	46	36	19	18	1	10	7	10	48	2	22	37
草加市	45	24	18	8	8	0	6	4	6	20	1	5	12
八潮市	15	8	8	5	5	0	1	2	0	7	0	3	4
三郷市	26	13	10	6	5	1	3	1	3	13	0	14	20
吉川市	10	1	0	0	0	0	0	0	1	8	1	0	1

ウ 感染症診査協議会診査状況(平成29年度)

・診査件数

入院勧告(19条・20条) 101件
 就業制限(18条) 32件
 公費負担(37条の2) 173件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び法第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する知識の普及を行っている。

(平成29年度)

区分 対象別	受診者 延数	ツ反検査	IGRA検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数			
							結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者	
接触者健診	患者家族	105	0	79	0	26	0	0	5	0
	その他	923	0	725	0	192	6	1	29	0
管理検診	252	0	0	0	246	6	0	0	0	0
計	1,280	0	804	0	464	12	1	34	0	

オ 保健指導

届け出のあった患者や、感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

(平成29年度)

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS			
686	686	105	105	140	2,801	3,627

(4) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等の発生に備えて、埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえた草加保健所管内の地域医療体制の構築、関係機関の連携強化等必要な対策を講じることを目的に、新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議を平成27年度に設置した。以降、毎年度2回の会議を開催している。

また、医療関係者を対象に、感染症に関する研修会を開催した。

開 催 日	内 容
平成29年 10月12日	<p>第1回 新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議</p> <p>(1) 新型インフルエンザ等における埼玉県の取組について(研修) 説明: 埼玉県保健医療部保健医療政策課職員</p> <p>(2) 発生段階別の各機関の役割の確認と課題抽出 ～ 県内発生早期について～ 等</p> <p>参加者 対策会議委員 他 34人</p>

開催日	内 容
平成30年 2月22日	第2回 新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議 (1) 発生段階別の各機関の役割の確認と課題抽出 ~ 県内感染拡大期・小康期 ~ (2) 各機関における取組状況及び課題について 参加者 対策会議委員 他 37人
その他	1 埼玉県新型インフルエンザ等対策訓練 (1) 日 時 平成29年11月7日(火) (2) 内 容 政府訓練、県訓練と同一実施。管内での新型インフルエンザ患者発生を想定し、専用外来及び新型インフルエンザ等入院医療機関への伝達訓練を実施 2 草加保健所管内新型インフルエンザ等地域別対策会議委員による対策訓練 (1) 日 時 平成29年11月7日(火) (2) 内 容 政府訓練、県訓練と同一実施。当会議委員を対象に、常時整備している連絡網を活用し情報の伝達、回答の流れの確認について訓練を実施 3 草加保健所による新型インフルエンザ等対策訓練 (1) 日 時 平成30年1月12日(金) (2) 内 容 管内において新型インフルエンザ患者の発生を想定し、防護服着脱訓練、保健所職員による入院先医療機関までの患者搬送訓練実施 4 所内連絡網の整備 年度当初、新型インフルエンザ等の発生に備え、夜間出勤体制の確認及び連絡体制を整備

(5) 感染症対策会議

ア 管内医療機関感染症担当者連絡会議

管内の感染症対策に従事している医療機関関係者、草加保健所感染症担当者等が連携を図り、地域の感染管理の質の向上と発展に寄与することを目的に2回開催した。

開催日	内容
平成29年 6月13日	(1) 平成28年度感染症発生動向について (2) 医療機関における感染症発生時対応マニュアルの検討 (3) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 14人
平成29年 12月12日	(1) 平成29年度感染症発生動向(上半期)について (2) 結核発生時の積極的疫学調査の実施状況等について (3) 医療機関における感染症発生時対応マニュアル(結核)の検討 (4) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 17人

イ 草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

市関係職員と連携を図り、地域における感染予防及び感染症発生時の対応強化の推進を図ることを目的に1回開催した。

開催日	内容
平成29年 6月29日	(1) 感染症トピックスについて (2) 大規模災害被災地避難所における感染予防の実際について (3) 被災地支援における感染予防の実際について 参加者 市保健師 他 13人

(6) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成する。

(平成29年度) 肝炎治療医療費助成制度申請件数 343件
検査費用助成申請件数 24件

6 難病等の医療福祉を推進するために

(1) 指定難病医療給付

病気の原因や治療法が確立していない難病患者を対象に、医療給付を行った。

平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。医療給付の対象である指定難病は平成30年4月現在、331疾病に拡大された。

受給者数（平成29年度末）	草加市	1,314名	
	八潮市	496名	
	三郷市	815名	
	吉川市	397名	計 3,022名

(2) 難病患者・家族ための療養支援

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

平成29年度	訪問指導	104件
	面接・電話相談	248件

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 2月7日	管内ALS家族のつどい (交流及び情報交換)	草加保健所 3人

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養の場において各種サービスを組み立て、患者や家族を支援しているケアマネジャーを対象に研修会を行った。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成29年 12月15日	講義「災害により引き起こされること」 「在宅療養難病患者等の災害時支援について」 「災害時の病院での対応」 事例検討 講師 神経内科医師	草加保健所 27人
平成30年 1月12日	訪問相談員育成事業 ・講義「神経難病患者の在宅療養における栄養管理」 講師 神経内科医師 ・情報交換	草加保健所 26人

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック（春日部・加須・幸手・越谷市・草加保健所）の協力事業で運営する研修会等について検討を行う。

平成27年4月1日より越谷市保健所が開設され、越谷市保健所もブロックで協力事業を実施することとなった。平成29年度は5月と2月に県東ブロック会議を実施した。

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行う。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しているため、草加保健所は「東部保健医療圏難病対策地域協議会」として、春日部保健所とともに開催した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 2月22日	協議会構成委員：医師会、歯科医師会、薬剤師会、 訪問看護、ケアマネジャー、ハローワーク職員、各市担当課 職員、難病医療コーディネーター等、計17人 内容 保健所の難病対策について 講義「病院における難病対策」 講師 難病相談支援センター 医師 情報交換	春日部保健所 13人

7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

平成29年度の被爆者関係申請受付件数は、36件であった。

8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に（独法）環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

平成29年度の申請受付は2件であった。

9 必要な医療を提供するために

(1) 医療施設数及び病床数

平成30年3月31日現在

区分	医療施設等						病床数					
	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所	病床数 総数	病院				一般診療所
								病院計	一般	療養	精神	
管内	19	271	259	17	453	71	3,662	3,502	2,143	480	879	160
草加市	6	127	123	4	236	31	749	656	656	0	0	93
八潮市	4	37	38	2	55	13	1,075	1,075	310	311	454	0
三郷市	7	69	62	10	102	16	1,333	1,319	959	115	245	14
吉川市	2	38	36	1	60	11	505	452	218	54	180	53

(2) 医療関係従事者

人数は各年12月31日現在

		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
26年	人数	656	339	773	108	90	2109	883	365	71
	10万対	122.37	63.24	144.20	20.2	16.8	393.4	164.7	68.1	13.3
28年	人数	625	343	854	109	93	2402	818	386	65
	10万対	114.7	63.0	156.8	20.0	17.1	441.0	150.2	70.9	11.9

注1：医師、歯科医師及び薬剤師数は、「医師・歯科医師・薬剤師調査」結果。

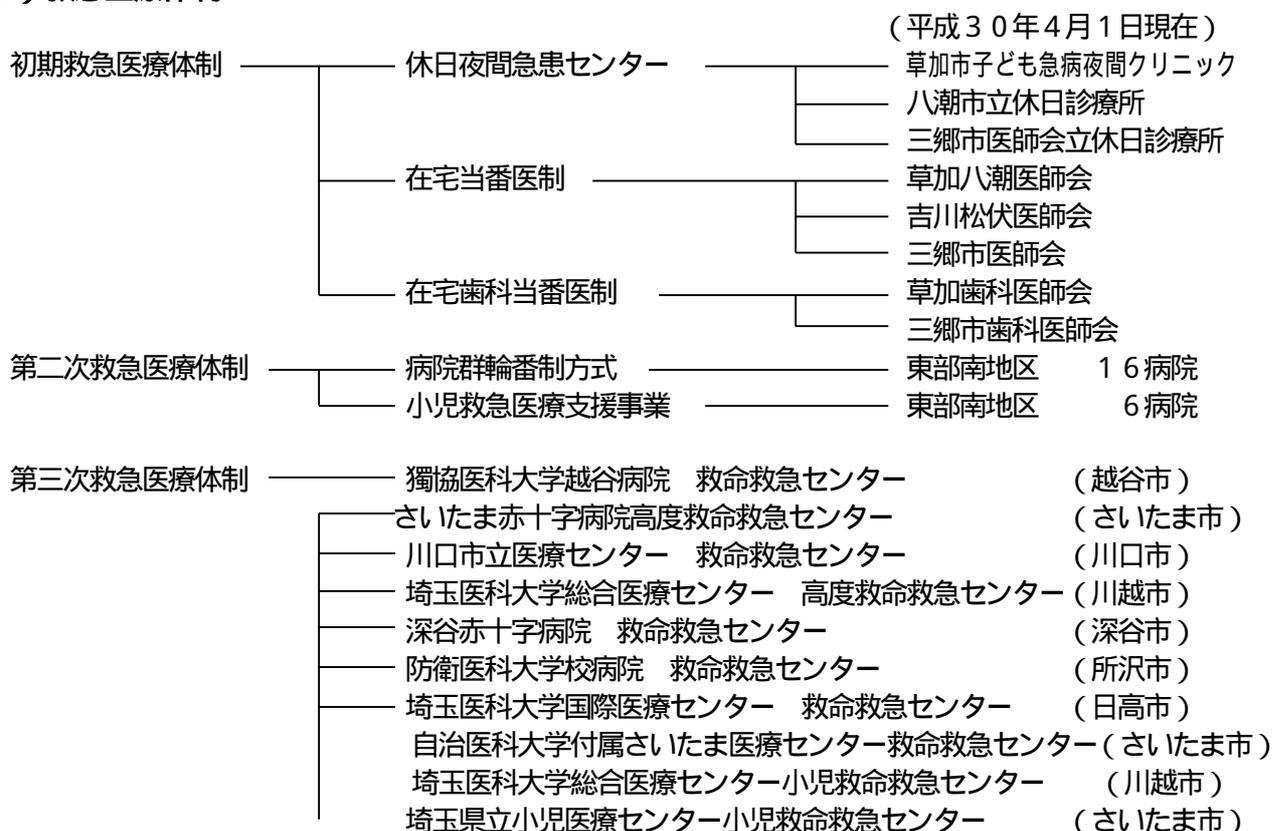
2：保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士数は、「業務従事者届調査」結果。

3：各調査は隔年調査である。「率」は、各年の12月1日現在推計人口を使い計算した。

(3) 立入検査

平成29年9月から平成29年12月までに、19病院及び1有床診療所を対象に実施した。

(4) 救急医療体制



(5) 保健所実習受入れ状況

(平成29年度)

学校名・病院名	人数	期間	日数	実習内容
埼玉県立大学 保健医療福祉学部	小計6人	4月28日	1日	(学生実習) 4月28日は合同オリエンテーション 保健所業務の説明、健診・相談等保健所事業の見学、家庭訪問同行等。
	2人	5月22日 ～26日	5日	
	2人	6月5日 ～9日	5日	
	2人	6月12日 ～16日	5日	
東都医療大学 ヒューマンケア学部	小計4人	4月28日	1日	
	2人	9月4日 ～8日	5日	
	2人	9月11日 ～15日	5日	
人間総合科学大学 人間科学部	2人	4月28日 9月19日 ～21日、25日	1日 4日	
女子栄養大学 栄養学部	3人	10月16日 ～10月18日、 20日、24～25日、 27日、30日 ～11月1日	10日	
獨協医科大学 医学部	1人	9月26日 ～29日	4日	
春日部市立 医療センター	3人	11月6日 ～10日	5日	(医師臨床研修)
明海大学歯学部附属 明海大学病院	2人	10月5日	1日	(臨床研修歯科医師実習)
計	22人			

10 安全な食品を提供するために

(1) 食品衛生法・食品衛生に関する条例による許可等

ア 食品衛生法による許可

(施設数は平成29年度末現在)

業種	区分	施設数	市町別内訳				29年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃業
飲食店営業	一般食堂・レストラン	957	448	143	249	117	81	111	103
	仕出し・弁当	124	64	20	28	12	14	17	14
	旅館	20	11	5	4	0	0	2	1
	その他	2,620	1,323	404	610	283	274	213	278
	小計	3,721	1,846	572	891	412	369	343	396
菓子製造業		463	216	92	103	52	48	64	35
乳処理業		0	0	0	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業		0	0	0	0	0	0	0	0
乳製品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
集乳業		0	0	0	0	0	0	0	0
魚介類販売業		476	192	95	134	55	53	52	33
魚介類せり売営業		0	0	0	0	0	0	0	0
魚肉ねり製品製造業		1	0	0	1	0	0	0	0
食品の冷凍又は冷蔵業		29	9	7	11	2	2	2	0
かん詰又はびん詰食品製造業		5	1	2	0	2	0	1	1
喫茶店営業		447	186	100	109	52	30	42	38
あん類製造業		1	0	0	1	0	0	0	1
アイスクリーム類製造業		7	2	2	1	2	0	3	2
乳類販売業		801	340	144	222	95	62	93	65
食肉処理業		32	8	14	7	3	3	4	2
食肉販売業		519	210	111	143	55	61	52	43
食肉製品製造業		7	4	0	3	0	0	0	1
乳酸菌飲料製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業		12	3	5	2	2	1	0	0
マーガリン・ショートニング製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
みそ製造業		1	0	1	0	0	0	0	0
醤油製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
ソース類製造業		4	2	2	0	0	0	0	0
酒類製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
豆腐製造業		17	6	3	3	5	0	5	1
納豆製造業		0	0	0	0	0	0	0	0

(続き)

業種	区分	施設数	市別内訳				29年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃業
めん類製造業		13	6	4	3	0	0	3	0
そうざい製造業		47	17	15	10	5	4	4	3
添加物製造業		14	7	5	1	1	0	2	0
清涼飲料水製造業		7	1	5	0	1	0	1	0
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0	0	0	0
氷雪製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
氷雪販売業		0	0	0	0	0	0	0	0
計		6,624	3,056	1,179	1,645	744	633	671	621

イ 食品衛生に関する条例による許可

(施設数は平成29年度末現在)

業種	区分	施設数	市別内訳				29年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃業
菓子種製造業		12	11	1	0	0	1	2	0
こんにやく類製造業		1	1	0	0	0	0	0	0
つけ物製造業		28	13	4	6	5	0	3	2
魚介類加工業		10	2	4	3	1	0	2	0
食料品販売業		1,149	476	210	332	131	83	131	153
行商	魚介類	1	1	0	0	0	1	0	0
	食料品	25	23	0	2	0	0	0	0
	豆腐	0	0	0	0	0	0	0	0
計		1,226	527	219	343	137	85	138	155

ウ 食品衛生に関する条例による届出

(施設数は平成29年度末現在)

業種	区分	施設数	市別内訳				29年度	
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	届出	廃業
給食施設		393	219	59	74	41	30	13
食品の製造業		155	55	51	26	23	11	1

エ 法・条例に基づく営業施設数の合計

(施設数は平成29年度末現在)

業種	区分	施設数	市別内訳				29年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規・届出	更新	廃業
合計		8,398	3,857	1,508	2,088	945	759	823	790

(2) 食品衛生講習会実施状況

(平成29年度)

区分 \ 対象	食品営業者	給食従事者	その他	計
実施回数	10	5	5	20
受講者数	449	325	289	1,063

(3) 食品に係る苦情・相談件数

(平成29年度)

内容	有症苦情	異物混入	異味・異臭	表示	衛生管理	その他	計
件数	37	59	4	51	19	192	362

(4) 食中毒の発生状況

(平成29年度)

発生年月日	摂食場所	原因食品	原因物質	発症者数(人)
平成29年7月28日	自宅	サバ	アニサキス	1
平成29年9月30日	草加市内の飲食店	鶏刺し(レバー、ズリ、ハツ、ささみ、むね)、特製サラダ、馬刺し3種盛、味噌きゅう他 未加熱又は加熱不十分な鶏肉を含む	カンピロバクター	4

1.1 医薬品・血液の安定供給をするために

献血推進事業 献血実績(献血者数)

(平成29年度)

区分 \ 項目	草加市	八潮市	三郷市	吉川市	計
200ml	487 (303)	146 (90)	193 (119)	147 (47)	973 (559)
400ml	4,181 (1,892)	1,206 (482)	1,793 (702)	1,431 (249)	8,611 (3,325)
成分	1,193 (0)	261 (0)	514 (0)	531 (0)	2,499 (0)
合計	5,861 (2,195)	1,613 (572)	2,500 (821)	2,109 (296)	12,083 (3,884)

カッコ内は移動採血車による人数(内数)

1.2 医薬品等による危害を防止するために

(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 医薬品医療機器等法関係施設及び監視指導実施の状況

(平成29年度)

項目	区分	施設数	市別内訳				件数			監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃止	
薬局		177	80	21	53	23	12	33	9	113
薬局製剤製造販売業		10	5	2	2	1	-	3	-	3
薬局製剤製造業		10	5	2	2	1	-	3	-	3
店舗販売業		103	57	11	23	12	10	14	3	49
卸売販売業		76	13	23	24	16	8	7	8	25
再生医療等製品販売業		2	-	-	2	-	-	-	-	1
高度管理医療機器等 販売業貸与業		228	89	36	70	33	22	28	12	65
管理医療機器販売業貸与業		547	278	87	130	52	26		10	3
計		1,153	527	182	306	138	79	122	34	262

(2) 毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物関係施設及び監視実施の状況

(平成29年度)

項目	区分	施設数	市別内訳				件数			監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃止	
製造業	大臣登録	7	3	4	-	-	-	1	-	9
	知事登録	22	7	7	6	2	-	3	-	15
輸入業	大臣登録	3	1	1	1	-	-	-	-	1
	知事登録	5	4	1	-	-	1	1	-	1
販売業	一般	179	69	38	54	18	6	31	4	65
	農業用品目	13	5	3	2	3	1	3	-	7
	特定品目	8	4	3	-	1	-	-	-	-
業務上 取扱者	電気めっき	12	1	4	7	-	2	-	1	-
	金属熱処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運送	6	3	1	1	1	-	-	-	-
特定毒物使用者・研究者		5	3	-	1	1	-	-	-	-
計		260	100	62	72	26	11	34	5	98

(3) 麻薬及び向精神薬取締法・覚せい剤取締法

ア 麻薬関係

(ア) 麻薬取扱者数 (平成29年度)

免許の種類	取扱者数	免許数 (新規・継続)	廃止・有効 期間満了数	転入数	転出数
麻薬卸売業者	2	1	1	-	-
麻薬小売業者	143	76	72	-	-
麻薬施用者	490	239	230	2	2
麻薬管理者	38	19	17	-	-
麻薬研究者	1	-	-	-	-
計	674	335	320	2	2

(イ) 麻薬診療施設数 (平成29年度)

区分	総数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
病院	15	5	3	6	1
一般診療所	92	43	10	23	16
飼育動物診療施設	26	13	5	5	3
計	133	61	18	34	20

イ 向精神薬関係施設数 (平成29年度)

区分	総数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
試験研究施設	2	0	0	2	0

ウ 覚せい剤関係取扱者数 (平成29年度)

区分	総数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
覚せい剤研究者	1	0	0	1	0

(4) 薬物乱用対策

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(6月20日～7月19日)、麻薬覚醒剤撲滅運動(10月1日～11月30日)を実施するほか、草加保健所管内薬物乱用防止指導員協議会と協働して啓発活動を行った。

(平成29年度)

実施日	実施内容
6月6日(火)	薬物乱用防止指導員協議会総会
7月2日(日)	薬物乱用防止キャンペーン(草加朝顔市会場)
11月13日(月)	薬物乱用防止指導員研修会(越谷市保健所)
年間	学校等が行う薬物乱用防止教室等で薬物乱用防止指導員が講演した。 実施回数 11回 受講者数 2,676人

1 3 衛生的な生活環境を確保するために

(1) 理容師法、美容師法、クリーニング業法関係

(平成29年度)

業種	区分	施設数	市別内訳				件数		監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	確認	廃止	
理容所		360	149	67	92	52	7	8	70
美容所		663	318	101	155	89	46	25	122
クリーニング所	一般	83	32	15	26	10	1	2	16
	特定	12	2	6	3	1	0	0	0
	取次	191	91	36	46	18	11	14	41
	小計	286	125	57	75	29	12	16	57

(2) 公衆浴場法、興行場法、旅館業法関係

(平成29年度)

業種	区分	施設数	市別内訳				件数		監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	許可	廃止	
公衆浴場	公営	一般	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7	2	2	3	0	0	0
		小計	7	2	2	3	0	0	0
	私営	一般	2	0	0	1	1	0	0
		個室付	1	1	0	0	0	0	0
		ヘルスセンター	7	4	0	2	1	0	1
		サウナ	3	1	0	1	1	0	0
		その他	8	5	1	1	1	0	0
		小計	22	11	1	5	4	0	1
		計	28	13	3	8	4	0	1
興行場	映画	1	0	0	1	0	0	0	
	スポーツ	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	5	3	1	1	0	0	0	
	計	6	3	1	2	0	0	0	
旅館	ホテル	12	4	4	4	0	0	0	
	旅館	5	4	0	1	0	0	1	
	簡易宿所	0	0	0	0	0	0	0	
	下宿	0	0	0	0	0	0	0	
	計	17	8	4	5	0	0	1	

(3) 特定建築物の届出状況

(平成29年度)

用途	区分 施設数	市別内訳				件数	
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	届出	廃止
興行場	5	2	1	2	0	0	0
百貨店	7	1	2	4	0	0	0
店舗	33	17	2	10	4	2	0
事務所	16	8	1	5	2	0	0
学校	7	2	2	3	0	0	0
旅館・ホテル	2	1	1	0	0	0	0
その他	3	0	1	1	1	0	0
計	73	31	10	25	7	2	0

廃止は、特定建築物に該当しなくなった施設数

(4) 建築物登録営業所の状況

(平成29年度)

業種	区分 施設数	件数			監視 件数
		登録	内再登録	廃止	
建築物清掃業	2	1	1	0	1
建築物空気環境測定業	1	0	0	0	0
建築物飲料水水質検査業	1	0	0	0	0
建築物飲料水貯水槽清掃業	19	3	3	0	3
建築物ねずみ昆虫等防除業	2	1	0	0	1
建築物環境衛生総合管理業	2	1	1	0	1
建築物空気調和用ダクト清掃業	2	0	0	0	0
建築物排水管清掃業	11	1	1	0	1
計	40	7	6	0	7

(5) 遊泳用プールの状況

(平成29年度)

種 類	区 分	施設数	市 別 内 訳				監視件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	
施 設 数	公 営	4	1	0	1	2	6
	民 営	10	5	1	3	1	10
	計	14	6	1	4	3	16
プ ール 数	公 営	8	2	0	2	4	12
	民 営	19	12	1	5	1	19
	計	27	14	1	7	5	31

(6) そ族・昆虫苦情、相談件数

(平成29年度)

種 類	ネズミ	ダニ	ゴキブリ	シロアリ	蜂 類	その他	計
件 数	6	4	4	2	3	34	53

(7) 狂犬病予防

ア 犬の登録・狂犬病予防注射・抑留状況等の年度別推移

(平成29年度)

項 目	区 分	総 数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
狂犬病予防注射済票交付数 ¹		19,943	9,022	2,875	5,189	2,857
抑 留 ・ 処 分	捕 獲 頭 数	71	27	10	25	9
	飼 養 放 棄 犬 頭 数	12	8	1	3	0
	セ ン タ ー 送 致 数	48	20	5	17	6
	保 健 所 処 理 数	0	0	0	0	0
	返 還 頭 数 ²	37	12	8	12	3
咬傷事故処理	発 生 数	15	10	1	2	2
	被 害 者 数	15	10	1	2	2

- 1 犬の登録及び鑑札交付、狂犬病予防注射済票交付は、各市で実施している。
 2 管轄外都県市民への返還2頭あり。

イ 犬による苦情等件数

項 目	年 度		
	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
総 数	3 6 5	8 1 8	6 2 8
捕 獲 依 頼	8 0	1 0 1	7 7
引 取 依 頼	4 9	4 8	4 0
放し飼い取締依頼	1 8	1 6	1 2
家畜農作物等の被害	1	0	0
咬傷事件関係	2 4	2 4	2 1
糞尿関係	1 5	1 0	1 0
鳴 き 声	6 0	4 8	4 0
そ の 他	1 1 8	5 7 1	4 2 8

(8) 動物の愛護及び管理

ア 動物取扱業の登録届出状況

(平成 2 9 年度)

項 目	区 分	施設数	市 別 内 訳				新規	更新	廃止	監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市				
施設数	第一種	190	74	32	53	31	23	31	17	54
	第二種	3	2	1	0	0	0	0	0	0
業種数	第一種	260	101	45	75	39	31	42	23	83
	第二種	4	3	1	0	0	0	0	0	0

イ 動物取扱業の業種内訳

(平成 2 9 年度)

業 種 内 訳	業 種 数	販売 (譲渡し)	保 管	貸 出	訓 練	展 示	競りあ っせん	譲受 飼養
		第一種	103	124	7	22	4	0
第二種	3	1	0	0	0			

ウ 特定動物飼養・保管許可状況

(平成29年度末)

項目	区分	計	市別内訳				動物の種類
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	
施設数		5	3	0	1	1	-
許可頭羽数		111	106	0	3	2	イヌワシ、サーバル、クロクモザル、ワニガメ、ヨウスコウワニ、アメリカドクトカゲ、インドニシキヘビ、ボアコンストリクター、メガネカイマン(変更なし)
飼養保管頭羽数		9	4	0	3	2	クロクモザル、ボアコンストリクター、ワニガメ、サーバル

1.4 安全で良質な水を供給するために

飲料水の水質検査

(平成29年度)

種類	実施状況	総数	上水道					井水	その他	原水
			上水道	簡易水道	専用水道	簡易専用水道	その他の水道			
	受付検体数	10	3	2	0	0	1	4	0	0
検査結果	適	6	3	1	0	0	1	1	0	0
	不適	4	0	1	0	0	0	3	0	0

人口動態統計

《 付 表 》

- 表 - 1 人口の年次推移
(平成15年～平成29年)
- 表 - 2 人口動態総覧、合計特殊出生率
(平成29年・合計特殊出生率は平成28年)
- 表 - 3 出生数及び出生率の年次推移
(平成23年～平成29年)
- 表 - 4 出生時体重別出生数
(平成28年)
- 表 - 5 死亡数及び死亡率の年次推移
(平成23年～平成29年)
- 表 - 6 死因順位別死亡数及び死亡総数割合
(平成28年)
- 表 - 7 死因別乳児死亡数
(平成28年)

表-1 人口の年次推移

各年とも10月1日現在

区 分	全 国	埼玉県	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
	千人	人	人	人	人	人
平成15年	127,694	7,037,849	232,182	75,937	129,686	58,953
平成16年	127,787	7,063,942	234,093	76,198	129,122	59,894
平成17年	127,768	7,054,243	236,316	75,507	128,278	60,284
平成18年	127,901	7,078,131	237,112	76,927	129,244	61,321
平成19年	128,033	7,104,222	237,923	78,347	129,033	62,725
平成20年	128,084	7,137,434	239,295	79,978	129,127	63,789
平成21年	128,032	7,170,362	240,329	81,231	130,238	64,594
平成22年	128,057	7,194,556	243,855	82,977	131,415	65,298
平成23年	127,834	7,204,168	244,876	83,600	132,116	65,989
平成24年	127,593	7,208,122	244,882	84,465	132,377	66,829
平成25年	127,414	7,221,806	245,021	85,054	133,877	67,438
平成26年	127,237	7,237,734	246,011	85,801	135,192	68,371
平成27年	127,095	7,266,534	247,034	86,717	136,521	69,738
平成28年	126,933	7,288,081	248,053	87,665	137,844	70,167
平成29年	126,706	7,307,579	249,027	89,423	139,075	71,063

資料：平成17年・22年・27年は「国勢調査」（総務省統計局）による。
 他の年次は、全国が総務省統計局の「人口推計」（平成26年以前は補間補正人口）、
 県内は「埼玉県推計人口」（埼玉県統計課）による。

表 - 2 人口動態総覧、合計特殊出生率

平成29年

区 分	人 口	出 生				死 亡			
		率	数	男	女	率	数	男	女
	人	人口 千対	人	人	人	人口 千対	人	人	人
県 内	7,174,000	7.4	53,069	27,008	26,061	9.2	65,765	35,790	29,975
管 内	548,588	7.7	4,239	2,155	2,084	7.9	4,358	2,469	1,889
草加市	249,027	6.9	1,722	917	805	8.1	2,018	1,114	904
八潮市	89,423	8.5	760	363	397	7.6	684	401	283
三郷市	139,075	8.2	1,135	554	581	8.2	1,136	676	460
吉川市	71,063	8.8	622	321	301	7.3	520	278	242

区 分	自然増減		乳児死亡		新生児死亡		死 産			
	率	数	率	数	率	数	率	数	自然死産	人工死産
	人口 千対	人	出生 千対	人	出生 千対	人	出産 千対	人	人	人
県 内	1.8	12,696	1.8	94	0.7	36	22.3	1,212	597	615
管 内	0.2	119	3.1	13	1.2	5	24.6	107	47	60
草加市	1.2	296	3.5	6	0.6	1	29.9	53	22	31
八潮市	0.8	76	5.3	4	2.6	2	10.4	8	5	3
三郷市	0.0	1	1.8	2	1.8	2	26.6	31	16	15
吉川市	1.4	102	1.6	1			23.5	15	4	11

表 - 2 人口動態総覧、合計特殊出生率（続き）

区 分	周 産 期 死 亡				婚 姻		離 婚		合 計 特 殊 出 生 率 (平成28年)
	率	数	満22週 以後	早期新生児	率	数	率	数	
	出産 千対	人	人	人	人口 千対	人	人口 千対	人	
県 内	3.3	178	154	24	4.7	33,728	1.70	12,161	1.37
管 内	4.7	20	15	5	5.1	2,809	1.99	1,092	1.31
草加市	4.1	7	6	1	5.0	1,243	1.94	482	1.23
八潮市	5.2	4	2	2	6.5	580	2.01	180	1.33
三郷市	6.1	7	5	2	4.7	652	1.99	277	1.39
吉川市	3.2	2	2		4.7	334	2.15	153	1.38

統計数値の出典

「平成29年 埼玉県の人口動態概況（概数）」（合計特殊出生率を除く）

「平成28年 埼玉県の人口動態概況（確定数）」（合計特殊出生率）

比率について

出生・死亡・婚姻・離婚の率

$$= \text{件数} / \text{人口} \times 1,000$$

乳児死亡率

$$= \text{乳児(生後1年未満)死亡数} / \text{出生数} \times 1,000$$

新生児死亡率

$$= \text{新生児(生後4週未満)死亡数} / \text{出生数} \times 1,000$$

自然増減率

$$= \text{自然増減数(出生数 - 死亡数)} / \text{人口} \times 1,000$$

死産率

$$= \text{死産数} / \text{出産数(出生数 + 死産数)} \times 1,000$$

周産期死亡率

$$= \text{後期(妊娠22週以後)死産数} + \text{早期新生児(生後1週未満)} \\ \text{死亡数} / \text{出産数(出生数 + 後期死産数)} \times 1,000$$

合計特殊出生率

$$= \text{母の年齢階級別出生数} / \text{年齢階級別女子人口} \\ \text{*15歳～49歳までの合計} \\ \text{(5歳階級で算出)}$$

比率算出に用いた人口について

県人口：総務省統計局「人口推計(平成29年10月1日現在)」の日本人人口

市人口：県統計課「埼玉県推計人口(平成29年10月1日現在)」(総人口)

表-3 出生数及び出生率の年次推移

区 分	全 国		埼 玉 県		草 加 市	
	出生数	率	出生数	率	出生数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成23年	1,050,806	8.3	58,059	8.2	2,020	8.2
平成24年	1,037,231	8.2	56,943	8.0	1,976	8.1
平成25年	1,029,816	8.2	57,470	8.1	2,012	8.2
平成26年	1,003,539	8.0	55,765	7.8	1,956	8.0
平成27年	1,005,677	8.0	56,077	7.8	1,857	7.7
平成28年	976,978	7.8	54,447	7.6	1,739	7.0
平成29年	946,060	7.6	53,069	7.4	1,722	6.9

区 分	八 潮 市		三 郷 市		吉 川 市	
	出生数	率	出生数	率	出生数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成23年	757	9.1	1,054	8.0	580	8.8
平成24年	768	9.1	1,067	8.1	562	8.4
平成25年	747	8.8	1,085	8.1	652	9.7
平成26年	747	8.7	1,166	8.6	572	8.4
平成27年	797	9.5	1,169	8.8	655	9.5
平成28年	696	7.9	1,154	8.4	595	8.5
平成29年	760	8.5	1,135	8.2	622	8.8

資料：平成28年までは「埼玉県の人口動態概況（確定数）」

平成29年は「埼玉県の人口動態概況（概数）」

表-4 出生時体重別出生数

平成28年

区 分	埼玉県	管 内	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
	人	人	人	人	人	人
500g未満	14	1			1	
500～999 g	151	12	4	2	4	2
1,000～1,499 g	191	15	9	1	5	
1,500～1,999 g	598	53	24	6	15	8
2,000～2,499 g	4,034	313	139	44	84	46
(再掲) 2,500 g 未満	4,988	394	176	53	109	56
2,500～2,999 g	21,167	1,567	634	269	421	243
3,000～3,499 g	22,624	1,775	724	298	527	226
3,500～3,999 g	5,232	416	186	71	92	67
4,000～4,499 g	410	29	17	5	5	2
4,500～4,999 g	20	3	2			1
5,000 g 以上						
不 詳	6					
計	54,447	4,184	1,739	696	1,154	595

資料：平成28年埼玉県保健統計年報

表-5 死亡数及び死亡率の年次推移

区 分	全 国		埼 玉 県		草 加 市	
	死 亡 数	率	死 亡 数	率	死 亡 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成23年	1,253,066	9.9	57,670	8.1	1,741	7.1
平成24年	1,256,359	10.0	59,137	8.3	1,783	7.3
平成25年	1,268,436	10.1	60,264	8.4	1,802	7.4
平成26年	1,273,004	10.1	61,269	8.6	1,787	7.3
平成27年	1,290,444	10.3	62,565	8.7	1,973	8.1
平成28年	1,307,748	10.5	63,466	8.9	1,903	7.7
平成29年	1,340,433	10.8	65,765	9.2	2,018	8.1

区 分	八 潮 市		三 郷 市		吉 川 市	
	死 亡 数	率	死 亡 数	率	死 亡 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成23年	607	7.3	920	7.0	419	6.3
平成24年	657	7.8	977	7.4	400	6.0
平成25年	610	7.2	1,021	7.6	489	7.3
平成26年	605	7.1	1,063	7.9	506	7.4
平成27年	622	7.4	1,114	8.3	468	6.8
平成28年	681	7.8	1,077	7.8	486	6.9
平成29年	684	7.6	1,136	8.2	520	7.3

資料：平成28年までは「埼玉県の人口動態概況（確定数）」

平成29年は「埼玉県の人口動態概況（概数）」

表-6 死因順位別死亡数及び死亡総数割合

平成28年

区分 死亡総数(人)	1位	2位	3位	4位	5位
全国 1,307,748	悪性新生物 372,986 28.5%	心疾患 198,006 15.1%	肺炎 119,300 9.1%	脳血管疾患 109,320 8.4%	老衰 92,806 7.1%
埼玉県 63,466	悪性新生物 19,148 30.2%	心疾患 10,026 15.8%	肺炎 6,543 10.3%	脳血管疾患 5,159 8.1%	老衰 3,510 5.5%
管内 4,147	悪性新生物 1,399 33.7%	心疾患 578 13.9%	肺炎 410 9.9%	脳血管疾患 292 7.0%	老衰 203 4.9%
草加市 1,903	悪性新生物 632 33.7%	心疾患 265 13.9%	肺炎 189 9.9%	脳血管疾患 132 7.0%	老衰 112 4.9%
八潮市 681	悪性新生物 247 36.3%	心疾患 / 肺炎 72 10.6%		脳血管疾患 51 7.5%	老衰 22 3.2%
三郷市 1,077	悪性新生物 366 34.0%	心疾患 154 14.3%	肺炎 90 8.4%	脳血管疾患 71 6.6%	老衰 52 4.8%
吉川市 486	悪性新生物 154 31.7%	心疾患 87 17.9%	肺炎 59 12.1%	脳血管疾患 38 7.8%	老衰 17 3.5%

資料

全国：「平成28年人口動態統計（確定数）の概況」による。

県内：「平成28年埼玉県保健統計年報」による。

表-7 死因別乳児死亡数

平成28年

区 分		管 内	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
総 数		3		1	1	1
周産期に発症した病態		1				1
再掲	出生時仮死	1				1
先天奇形、変形及び染色体異常		1			1	
再掲	呼吸器系の先天奇形	1			1	
その他のすべての疾患		1		1		

資料：平成28年埼玉県保健統計年報

(管内において計数がない死因区分については、記載を省略)